

倫理規程

CODE OF ETHICS



DE NORA ELECTRODE TECHNOLOGIES

DE NORA WATER TECHNOLOGIES

DE NORA NEXT



目次

1.	目的	3
2.	適用範囲	3
3.	会社の価値観	3
4.	誠実で倫理的な行動	5
4.1	プロ意識	5
4.2	同僚との誠実な関係	5
4.3	外部の利害関係者との誠実な関係と利害相反	5
4.3.1	顧客との関係	9
4.3.2	供給業者、代理店、コンサルタントおよびビジネスパートナーとの関係	9
4.3.3	競合他社との関係	10
4.3.4	第三者への贈答品および接待：贈収賄禁止	11
4.4	コンプライアンスとセーフガード	8
4.4.1	コンプライアンス	8
4.4.2	従業員の保護と機会均等	8
4.4.3	健康、安全および環境の管理	9
4.5	企業統治と会計の透明性	9
4.5.1	企業統治	9
4.5.2	会計の正確性と透明性	10
4.5.3	詐欺行為防止	10
4.6	会社の財産と情報の保護	10
4.6.1	会社の財産の保護と使用	10
4.6.2	会社の情報とノウハウの保護	11
5.	配布、実施、報告および制裁	11

1. 目的

本規程は、De Nora（すなわち、Industrie De Nora Spa とイタリアを含む各国の直接と間接のすべての子会社で、以下「DN」または「当社」という）の倫理原則について定め、以下について明記することにより、DN の代表者、管理者、従業員、契約社員、代理人および当社の名称にて内外で活動する者の指針とすることを意図している。

すなわち、職務を遂行する際に求められる行動従業員、顧客、供給業者、現地当局、ならびに他の利害関係者および取引相手に対する DN の取組みのことである。

本倫理規程は、行動の指針として、事業活動における倫理的および行動的基準を定めている。本規程は、日常的な事柄だけでなく、仕事中に発生する新たな問題、不明確な問題および複雑な問題に直面した際の指針としても参照すべきものである。DN は、取引のある国およびコミュニティの文化や取引慣行を尊重しながら、グローバルな基準で一貫した倫理的行動を維持するよう努めている。

DN の取締役、管理者、従業員および DN を代理して活動するすべての者による自らの責任での本規程の遵守は、成功のための重要な要素である効率性、信頼性および評判にとって最も重要である。

本規程に記載の原則とガイドラインについては、DN の方針と手続に更に詳細に記載されている。

2. 適用範囲

本規程は、地位、役割および責任に拘わらず、全ての DN の利害関係者（管理者、従業員、顧客、供給業者、請負人、外部監査人、および直接、間接を問わず、永続的、一時的を問わず、DN と関係があるすべての者を含むがこれらに限定されない）に適用される。

取締役および管理者は、社内外で本規程についての責任を負い、また自らのチームに本規程を遵守させ、特定の規定について質問や提案をする行動モデルを提供することにより、具体的に適用する最初の者でなければならない。

3. 会社の価値観

DN は、多様な状況で活動を続ける国際企業で 90 年以上にわたり同族で経営されており、正しい行動“スタイル”に基づく確たるアイデンティティがあり、人材を非常に尊重している。

人材は DN の成長と成功のための最も重要な資源である。当社は、高い能力を備えた人材を引きつけ、その潜在能力により技術面と管理面に関するスキルを啓発することを目標としている。

当社は、知的好奇心、進取の精神、ダイナミズムおよびエネルギーを高め、チームの能力向上を図っている。

DN のスタイルの基本的価値観は次のとおり。

- ・ グローバルな考え方と当社の歴史の尊重とのバランス
- ・ 革新的かつ積極的な態度情熱を傾け成果を求める姿勢
- ・ 誠実さと公平性人材重視と多様性の尊重

こうした価値観は、DN の名刺にも表れており、課題や職務を果たす際に、各利害関係者が従わなければならない。

4. 誠実で倫理的な行動

4.1 プロ意識

すべての DN の従業員は、その職務の履行に際して、当社に忠誠を誓い、誠意をもって当社の最善の利益のために行動しなければならない。

DN の従業員は、当社における財産、情報または地位を個人の利益のために利用して、当社の事業機会を私物化してはならない。

4.2 同僚との誠実な関係

私たちは、常に以下のとおりでなければならない。

- ・ 本規程および当社の方針と手続に対する取組みを、言葉と行動の両方で例として用い、事実をもって証明する。
- ・ 便宜的目的での歪曲を避けて、明確で、率直でかつ敬意をもってコミュニケーションをとるように心がける。内容は、該当する相手にのみ宛てるようにする。
- ・ 割り当てられた仕事を達成できない場合は支援を求め、必要な知識を習得する。誤りをライン・マネージャーに報告し、それにより透明性を保ち、そして学ぶ。
- ・ 他者とアイデアを積極的に共有し、意見には注意深く耳を傾け、批判せずに奨励する。
- ・ 勝利を収めるのは個人ではなくチームであるのだから、「私」ではなく、チームの一員であることが感じられる「私たち」を使用する。

- ・ 共に働く者のやる気を引き出し、励ます。課題に立ち向かう同僚を支援し、援助を求める者を辛抱強く指導する。
- ・ 約束を守る。
- ・ 期限を尊重し、時間を厳守する。
- ・ 会議中は携帯電話をマナーモードに設定し、緊急の場合は部屋から出るなど適切に使用する。
- ・ 勤務中は適切な身だしなみで、当社を代表しているときは現地の服装規定を尊重する。
- ・ 勤務中はアルコールを差し控え、またいかなる時も不法薬物を使用してはならない。これは、犯罪であるだけでなく、能力を低下させ、生命を著しく害し、また他者を危険にさらす可能性がある。

4.3 外部の利害関係者との誠実な関係および利益相反

当社の利益のための行動は、私たちの価値観に反した行為を正当化できるものではない。外部の利害関係者との関係では、私たちは以下の通りでなければならない。

- ・ 攻撃的な行為（言葉、肉体、動作を問わない）をしない。
- ・ 流言や陰口を広めるなどで、いかなる者にも誤認を与えまたはそれらを傷つけない。
- ・ 思いやりを持ち、誠意と率直さをもって争いや誤解の解決に努める。
- ・ 同意できなくても、すべての意見に耳を傾け尊重する。
- ・ 顧客満足度を追求し、期限の遵守に努める。
- ・ 顧客や供給業者のデータ、情報、事業、契約サービスなどの機密を保持して、それらプライバシーを尊重する。
- ・ いかなる商取引についても権限のある管理者から承認を得る。
- ・ DN についての宣言および伝達は明確かつ正直に行う。
- ・ 当社外で秘密情報を開示し、または作業状況について協議してはならない。
- ・ 業務執行取締役の事前の承認なく DN を代表して発言してはならない。メディア（インターネット、新聞、ラジオ、テレビ、ソーシャルネットワークなど）との接触は、全て業務執行取締役または最高 MBD 責任者により承認されなければならない。
- ・ 犯罪組織（「反社会的勢力」）の一部、または関係している構成員、団体または会社と関係をもってはならない。
- ・ 不正な、違法なまたは犯罪的な行為は一切許容しない。また私たち自身もしくは他の第三者の個人的利益のために DN の地位を用いない（贈収賄、詐欺、マネーロンダリング等、第 4.3.4 項参照）。
- ・ 従業員、サービス・プロバイダー、コンサルタント、アドバイザーのいずれとしても、DN と対立している他の会社または組織のために仕事をしてはならない。

- ・ 現在のまたは潜在的な DN の事業と対立している他の会社にパートナーまたは投資家として参加してはならない。以下のとおり、ライン・マネジャー（業務執行取締役および/または指定された部門（人事または法務）となることがある）に報告する。
 - 他の会社または組織の責任を引き受ける前に
 - すべての取引状況（当社の最善の利益となる可能性が低い場合でも）について。

以下には、特定の状況に関する更なる詳細について記載する。

4.3.1 顧客との関係

- ・ 顧客の合理的期待とニーズを満たした高品質の製品を、契約条件で定められた条件にて、効率よく供給する。
- ・ 顧客を尊重し、顧客が十分な情報をもって意思決定を行うことができるよういかなる伝達でも製品とサービスについて真実の情報を提供する。
- ・ 誠実かつ専門性の高いサービスで顧客を支援し、当社の製品への顧客の興味を高め、顧客が当社にとって重要と感じさせる。

4.3.2 供給業者、代理店、コンサルタントおよびビジネスパートナーとの関係

DN は、本規則の原則および内容を共有する専門的供給業者およびビジネスパートナーを求めており、この原則を守りかつ推進する一方で、徐々に履行を改善するための長期的関係の確立を奨励している。商品/サービスの調達および供給に関する関係において、また一般的にビジネスパートナー（コンサルタント、代理店等を含む）との関係において、私たちは、以下のとおりでなければならない。

- ・ 供給業者およびビジネスパートナーの選定のための主たる基準として取引の誠実性を採用する。
- ・ 代理店、コンサルタントおよびその他のビジネスパートナーにキックバックの提供や受取りなどの違法な行為に関与しないよう要求する。DN は、代理店/コンサルタントによる、DN の従業員に対して禁止されている商取引を認めない。
- ・ 代理店、販売店、供給業者およびビジネスパートナーとのすべての取決めについて、私たちの倫理基準および法律上・会計上の要件に従って書面にする。
- ・ 公平で透明な選定方法および契約基準を採用し、契約が私たちの手続を尊重した有効な事業判断に従ってのみ行われるようにする。
- ・ 供給業者やビジネスパートナーを開拓し、支払条件を含め私たちの製品やサービスを改良するための方法を採用する。
- ・ 本規程の認識および本規程に含まれる原則の遵守義務について契約に記載する。
- ・ 強制労働および人権侵害を禁止する DN のサプライヤーに関する規程を遵守するよう供給業者に忠告し、要求する。供給業者が人身売買もしくは奴隷労働を行っている、またはその他、本規程もしくはサプライヤーに関する規程を遵守していないとのいかなる主張ま

たは兆候についても速やかかつ徹底的に調査する。かかる主張は、調査の結果と共に、DN の最高調達責任者および/または業務執行取締役に報告しなければならない。DN は、人権を侵害していることが判明した供給業者から商品またはサービスを継続して購入してはならない。

- ・ 本規程およびサプライヤーに関する規程について、DN の供給業者およびビジネスパートナーに対し定期的に研修を行う。

4.3.3 競合他社との関係

- ・ DN は、経済的自由を保護し、公正な競争を奨励する競争法を遵守して、倫理的かつ合法的な方法で事業を行っている。DN は、以下に関する法律に反した、競争を阻害する行為をしてはならない。
 - 価格固定、生産制限、顧客または市場の割当の共謀、供給業者や顧客のボイコット
 - 販売店やディーラーの再販価格の維持
 - 製品やサービスについての不実表示
- ・ DN は、製品の性能に関し公正でかつ事実に基づいた比較を行う。また、私たちは競合他社またはそれらの製品もしくは価格設定などを誹謗しない。

4.3.4 第三者への贈答品および接待：贈収賄禁止

取引上の贈答品を与える目的は、DN の信用を確立するに他ならない。贈答品は、性質上販促のためのものであり、そのケースに釣り合っており、かつ現地の慣習に合致している場合において認められる。

個人的な贈答品により他者に影響を与えようとの試みは許されず、場合によっては不法となる。DN は、現金またはその他の誘因を問わず、以下の賄賂（いわゆる利益供与金を含む）の提供、勧誘または受領を厳格に禁止する。

- ・ 何らかの個人または会社とのもの（それらの場所を問わず、またそれらが個人、会社、公務員または公的機関であるか否かを問わない）
- ・ DN を代理して活動する個別の従業員、代理人またはその他の者もしくは機関によるもの
- ・ 非倫理的な方法により DN のために商業上、契約上または規制上の利益を取得し、または個人もしくは個人の関係者のために個人的利益を取得するためのもの

DN は、当社の利益または受取人を雇っているもしくは受取人が代理している何らかの者もしくは団体の利益だけでなく、受取人に不正に影響を与える試みと合理的に解釈できる受取人または受取人に関係する者もしくは団体の個人的利益となるいかなる誘因も禁止している。

慣習は多様であり、ある場所で受け入れられるものでも、他では受け入れられないことがある。いかなる形の贈答品の提供または受取りの決定も、健全な判断と節度によらなければならない。以下の慣習は、その市場で慣習的で、釣り合ったものであり、かつ適切に記録されている場合は、禁止されない。

- ・ 以下の場合の通常の適切なもてなし（食事、接待または旅行を含む）
 - そのケースが取引目的に合ったものである場合
 - DN の従業員または代表者が顧客や供給者と一緒の場合
 - 食事、接待または旅行が合理的で、そのケースに釣り合っている場合
- ・ 祭事その他の特別な時に儀礼的な贈答品を送ること
- ・ より効率的な決定のために該当する者または団体を援助する資源を提供すること（但し、それらがその目的に限り提供されることを条件とする）

DN は、直接または間接を問わず、政党に寄付をしない。慈善団体への寄付は、内部処理後に、DN の CEO と社長の同意をもって行わなければならない。ある行為が潜在的に贈収賄にあたるか否かに関して疑義がある場合、その事項は、処理前に、ライン・マネジャー（場合により、業務執行取締役および/または指定された部門（人事または法務）となることがある）に報告しなければならない。

4.4 コンプライアンスとセーフガード

4.4.1 コンプライアンス

職務と責務の履行において、DN は、自らが事業を行っている国で適用されるすべての法律、規則および規制を遵守している。

さらに、DN の従業員は、方針、手続、マニュアルなどの組織に関する文書で設定されたすべての会社規則、ならびにかかる正式文書に違反しない範囲でライン・マネジャーが提供したすべての指図を認識し、尊重し、かつ遵守しなければならない。

4.4.2 従業員の保護と機会均等

DN は、従業員の保護および相互尊重に基づいた積極的な労働環境の確立に取り組んでおり、いかなる形の差別または嫌がらせも一切認めていない。特に、私たちは、すべての人権、参政権および労働基本権を尊重している。

DN の事業に関連する児童労働、人身売買などの人権の違反となるいかなるものも禁止している。当社は、児童労働を 16 歳未満の者による役務として定義している。現地の法律がより制限的なものである場合、私たちはそれを遵守する。

年齢、性別、性的指向、健康状態、人種、国籍、政治的見解、宗教的信条、文化的嗜好などに基づいた一切の差別を拒否している。

職場での性的嫌がらせに対して保護を与えている。

職場での暴力、すなわち従業員、他者の財産または会社の財産に対して行われた暴力行為もしくはその恐れまたはその他の悪態、また職場で他者を不愉快にする振る舞いは一切許容していない。

いじめ、軽蔑および何らの形の重荷または困惑も一切許容していない。

すべての従業員管理プロセス（雇用、移動、昇進、業績評価、給与、キャリア・アップなど）において、公平性と透明性を追求している。

プライバシーを尊重し、保護している。個人情報の収集と利用は、現地の法令を遵守して行われており、かかる情報へのアクセスは、特定の任命状で権限を与えられた者にのみ許容されている。個人情報は、法的要件を満たさない限り、その個人の事前の承認なく DN の外部へ開示してはならない。違反の場合、最高人事責任者に報告しなければならない。

4.4.3 健康、安全および環境の管理

DN は、すべてのスタッフのため安全かつ健全な職場の確保に一貫して取り組んでいる。私たちは、

継続して従業員の健康と安全を守り、労働条件を改善し、かつ危険の排除により怪我の可能性を減じている。

当社の業績に悪影響を与えることのある薬を飲まなければならない場合は、ライン・マネージャーおよび該当する場合は当社の医師に連絡している。

従業員と他者の安全を脅かさないようにしている。必要な

研修を行い、必要な設備を提供している。

DN は、環境への影響を最小限に抑えることに敏感な「グリーン」企業となることを目標としている。私たちは、

すべての環境保護法の遵守に取り組んでおり、これに関して従業員の個人的協力を期待している。

エネルギー、プラスチック、紙などを浪費しない消費を意識した指針を採用している。再利用できるすべての材料のリサイクルに努めている。

4.5 企業統治と会計の透明性

4.5.1 企業統治

DN は、事業管理において、高い水準の透明性と公平性に基づいた企業統治を採用している。

会社運営の意思決定、承認および実行を担当する者は、職務と管理の必要な分掌を確立するため、慎重に選定されている。意思決定プロセスは、意思決定権限をバランスが取れた方法で配分するため、異なる当事者が関与する様々な段階に細分しなければならない。

書類に署名する責任を負う者は、その正しさを確かめる説明責任を負っている。意思決定プロセス、担当者および関連データへのアクセスに関する透明性のため、各決定に関する追跡可能性も、確保されなければならない。

4.5.2 会計の正確性と透明性

DN は、内部使用に限定されるかまたは他の組織/機関に提出されるかを問わず、常に、すべての商取引の記録の正当性、正確性および完全性に基づく会計の完全な透明性に取り組んでいる。

あらゆる項目は、適用法および一般的に受け入れられている会計手法（IFRS など）に従い、迅速かつ正確に会社帳簿に記録されなければならない。これらの項目は、完全かつ監査可能な証拠書類に反映されなければならない。

不実表示または時間、出席もしくは事業経費などの記録の改ざんは禁止されている。記録または証拠書類の不実表示または誤りが疑われるものを発見した者は、速やかにライン・マネジャー（場合により、業務執行取締役、および/または DN の最高財務責任者または法人監視機関となることがある）に報告しなければならない。

4.5.3 詐欺行為防止

實際上、詐欺は、利益を得るもしくは損失を与える、または他者を危険に晒す意図をもった虚偽の表明行為、または情報の不開示、または責任ある地位の濫用として説明されることがある。DN に対する詐欺の例には以下がある。

DN の財産、設備、資金、材料、記録またはその他の資産の窃盗、悪用および不正目的使用個人的利益または他者の利益のための虚偽の会計または不正な計算書（例えば、タイムシート、費用請求、購入注文、予算、規制上の見返り）不適切な目的でのデータの変更、破棄、コピーまたは改ざん

詐欺は、DN の内部または外部からの 1 名または数名の互いの共謀が含まれることがある。

詐欺的行為を発見したまたは疑ういかなる従業員も、可能な限り早い段階で、ライン・マネジャー（場合によって、業務執行取締役となることがある）を通じて、またはその個人がそうしたくない場合は一公益通報（第 5 章を参照）を通じて一その懸念を提起しなければならない。

4.6 会社の財産と情報の保護

DN の成功は、従業員の裁量と、当社の物理的財産および知的財産の保護に左右される。

4.6.1 会社の財産の保護と使用

私たちは、会社資産を保護する責任を負っており、これを正しく使用しなければならない。私たちは、特に指定されない限り、職務上でのみ使用される DN に帰属する会社の施設、資源、設備およびその他のツールや財産を慎重に取り扱っている。電話、コン

コンピュータ、コピーなどの個人的使用は、最低限で認められる（定められた説明を参照）。勤務中に、卑猥な、わいせつな、暴力的な、差別的な、人種差別的な、または中傷的なコンテンツをダウンロードし、保存し、または見ることは禁止されており、またギャンブルやゲームをすることも禁止されている。

パスワードで保護された IT 機器を同僚や第三者と共有することはできない。

ソフトウェアやプログラムを事前の承認なしに会社コンピュータにインストールすることはできない。

当社は、法律で認められている場合に、コンピュータ、電話などで交換され、保管されている情報およびデータを管理できる。

4.6.2 会社の情報とノウハウの保護

情報は DN の最も価値ある資産の一つである。当社の成功は、財産的な情報とデータを含む、有形と無形の両方の会社の情報、システムおよび資源の完全性、利用可能性および使用に大きく左右される。

私たちは、当社に損害を与えることのある漏洩を回避するためすべての非公開情報（すなわち、制限された、秘密のまたは内部の情報）を保護している。

会議、講義、学術的刊行物、書籍、雑誌などの活動における DN の情報およびノウハウの外部使用については、ライン・マネジャー（場合により、業務執行取締役および/または指定された部門（人事または法務または IP）となることがある）が事前に厳格に調査し、承認しなければならない。

秘密情報が存在することのあるプラント、研究室その他の職場内での写真やビデオの撮影は、事前の承認なく許可されない。

研究成果は、特許、商標または著作権の申請により保護されている。

当社および当社の電子システムで作成、受信または保存された業務関連のすべてのファイルおよび情報は DN の財産および資産であり、当社の事業所から持ち出すことはできない。理由を問わず、従業員の退職の場合、当社のすべての財産は、ライン・マネジャーに返却しなければならない。

すべての従業員は、顧客、供給業者、コンサルタント、ビジネスパートナーなどによる当会社の事業所への訪問の際、DN 情報の安全確保について責任を負っている。

5. 配布、実施、報告および制裁

本規程は、現地で適用される法律、伝達および研修との調整後、2015年10月に有効となる。本倫理規程は、DNのすべての法人に配布され、正式に採択される。

本規程の尊重は、DNのすべての従業員の契約上の義務の最重要部分であり、かかる従業員は、本規程を明瞭な形で承諾しなければならない。本規程に違反したいかなる従業員も、重大な場合は、雇用の打ち切りを含む懲戒となることがある。

DNは、そのすべてのサプライチェーンを通じ本規程の認識および遵守を推進している。

DNは、すべての供給業者とビジネスパートナーによる本規程の認識および本規程に記載の原則の遵守義務について契約に記載しなければならない。遵守されない場合、契約上適切な制裁が場合により課されなければならない。

本規程を受取ったすべての者は、それをよく理解しなければならない。説明が必要な場合、ライン・マネジャーまたは業務執行取締役または人事部門に参照すべきである。本規程の違反の企てに気づいた者は一その重大性、問題および関係者によりライン・マネジャーまたは業務執行取締役および/または指定された部門（CPO、人事、CFO、法務、IPなど）に正式な報告をしなければならない。公益通報、すなわち、潜在的違反について匿名で通知することは、可能で、DNのポータル専用メッセージサービスを通じて保護されている。メッセージは、コーポレート人事、コーポレート法務および会長で構成されるデノラ倫理委員会が受け取る。

この手段を通じて違反を報告し、懸念を提起したいかなる者も、それを報告したことにより不利益を被らず、またそれにより差別を受けてはならない。

報告されたすべての違反は、倫理委員会により処理される。この倫理委員会は、該当する部門または機関からアドバイスを受けて、調査の前後を問わず、講じるべき措置の決定について責任を負う。

当社は、適切な情報、ツール、防止策および管理方法を提供しながら、本規程の遵守について監視する。

以上